

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	23512
事業名	市有施設の省エネ化等推進費					
評価担当課	所属名	環)環境都市推 環境エネルギー				
	課長名	高松 緑	担当者名	海鋒 明久、村松 直	電話番号	011-211-2872
施策名	主	市民・企業による環境負荷低減の取組の推進				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	電力見える化機器設置施設における電気使用量をH30年度(2018年度)比で毎年平均1%以上削減する。			
		長期	本市のすべての組織における事業活動による環境負荷を低減する。			
	取組内容	札幌市役所の事業活動による環境負荷低減を図るため、以下の取り組みを実施する。 ①環境マネジメントシステム(EMS)において、環境に影響を及ぼす可能性のある事業活動を管理し、継続的改善を図る。 ②市有施設の電力見える化を行い、効率的なエネルギー利用の促進・節電取組を強化する。				
	実施結果	①札幌市における環境マネジメントシステム(EMS)の運用管理を継続し、EMSの運用管理の中でも基本となる手順書(管理標準)の見直しの重要性を周知した。 ②市有施設の電力見える化を行い、効率的なエネルギー利用の促進・節電取組を実施した。(設置数:H28年度(2016年度)110施設、R2年度(2020年度)20施設、R3年度(2021年度)70施設、合計200施設での運用を行った)				
事業実施における工夫点	電力見える化機器を設置した施設は、これまでの電力使用量を考慮し、より高い効果が期待できるところを選定した。					
対象者	市職員	開始	平成23年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市環境基本条例、札幌市生活環境の確保に関する条例、エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)					
他都市の状況	東京都では都有建築物改築においてエネルギーの使用の合理化を図るための仕様にデマンド監視装置の設置を定めている。高知県では県有施設約160のうち109施設へデマンド監視装置を導入した。京都市では全学校に導入されている。					

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	13,200	18,000	14,818	15,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	0.9	1.3	1.3	1.0	
人件費	6,480	9,360	9,360	7,200	
計(事業費+人件費)	19,680	27,360	24,178	22,200	
事業費の内訳	令和3年度決算	・EMS運用管理 197千円 ・電力見える化推進業務 13,828千円 ・市有施設のZEB化調査業務 95千円 ・事務費 698千円			
	令和4年度予算	・EMS運用管理 210千円 ・電力見える化推進業務 13,761千円 ・事務費等 1,029千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	エネルギー使用量の前年度比削減率		
活動指標2		指標名			
成果指標1		指標名	監視装置設置施設年間電気使用量削減率(2018年度比)		
成果指標2		指標名			
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	【活動指標】EMSの運用により環境負荷低減の意識は浸透しているものの、市有施設全体の「エネルギー使用量の削減率」は新型コロナウイルス感染症の影響により、主に冬季の空調設備の負荷が上がり目標を達成できなかった。(目標:前年度比1%削減→実績:1%増) 【成果指標】電力見える化機器設置施設の「電気使用量の削減率」は新型コロナウイルス感染症の影響により、主に冬季の空調設備の負荷が上がり目標を達成できなかった。(目標:H30年度(2018年度)比3%減→実績:6.6%増)			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	多くの自治体において、EMSの対象は所管する施設や事務事業としており、本市の対象範囲「市が所有もしくは借り上げている施設や本市の事務事業」は適当である。			
事業の実手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	電力見える化は、業務の一部を外部委託して効率化を図っており、現行の手法は概ね妥当である。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	EMSの運用により、環境配慮の意識は浸透しているものと考えられる。今後も市内の環境配慮におけるPDCAを効率的に運用するため、普及啓発を継続する。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	EMSの運用により環境負荷低減の意識は浸透しているものの、新型コロナウイルス感染症対策の施設運用のため、エネルギー使用量及び電気使用量が増加している。 ウィズコロナ時代の空調負荷低減に向け、冷暖房エネルギーロスの少ない適切な換気を行うといった取組を周知するほか、手順書(管理標準)のより一層の活用や電力見える化を推進し、各施設においてエネルギー使用量削減への取組を強化するよう啓発していく。				
前回の評価	○ A    ● B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	電力見える化により省エネの取組を進めるとともに、節電の対応を呼びかけた。			見直し効果額 (前年度)	0千円
今回の評価	○ A    ● B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	環境負荷低減の取組は継続していたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標や成果指標の年度比較による評価が難しかったため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善    ○ 現状維持    ○ 休止・廃止 活動指標や成果指標を達成するため、EMSの取組を推進するとともに、電力見える化機器設置数を増やし省エネの取組を強化する。			
	予算	● 拡充    ○ 現状維持    ○ 縮小    ○ その他 電力見える化機器設置数を増やすため、今年度よりも予算を拡充する。			見直し効果額